

**2009年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール**  
**(2009年1月29日実施)**

執行役員 経理財務本部長 青木 昭一 スピーチ

**<表紙>**

それでは、当期第3四半期の連結業績と通期業績予想についてご説明申しあげます。お手元の「2009年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール資料」をご覧ください。

**<P.1：2009年3月期 第3四半期（9ヵ月通算）連結業績概要>**

まず、当期第3四半期の9ヵ月通算の連結業績ですが、資料の1ページ目にありますように、世界経済の後退や欧米通貨に対する円高進行などの経営環境の悪化により、前年同期に比べ減収減益となりました。

表の中ほどに記載しておりますが、当期第3四半期の平均為替レートは、米ドルが103円、ユーロは151円となり、前年同期に比べ、ドルは14円、ユーロは12円の円高となりました。

また、当ページの下から3行目にあります設備投資額ですが、昨年秋以降、大幅な受注減少を背景に投資計画を見直しておりますが、ソーラーエネルギー事業に対する大型投資を実施したことにより、9ヵ月通算では、前年同期に比べ2.9%の増加となりました。

**<P.2～3：2009年3月期 第3四半期（9ヵ月通算）事業セグメント別連結売上高・事業利益>**

事業セグメント別の売上高及び事業利益を、資料の2ページと3ページにそれぞれ記載しておりますが、各事業セグメントの状況につきましては、時間の都合上、省略させていただきます。

**<P.4：2009年3月期 第3四半期（9ヵ月通算）決算要約>**

次に、当期第3四半期の決算要約を4ページ目に記載しておりますので、そちらを

ご覧下さい。

まず、当期は、部品及び機器の両事業において、下期に入り急激に需要が減少し、収益面で大きな影響を受けることとなりました。主な要因としては3つございます。

1つ目は急速に景気が後退する中で、デジタルコンシューマ機器メーカーでの生産縮小や在庫調整が進行したことです。

2つ目は高機能なデジタルコンシューマ機器の需要が伸び悩んだことです。携帯電話端末などはローエンドを中心に販売が進んだため、機器1台当たりの部品員数は、当初見込みを下回りました。

この2つの要因により、部品需要は大幅に減少し、当社部品事業の設備稼働率も低下しました。一例を申し上げますと、昨年10月から12月までの3ヵ月間の、京セラ単独のセラミックコンデンサの設備稼働率は、平均しますと約60%で推移しました。

要因の3つ目は、金融危機や企業業績悪化による情報化投資の減退です。これにより、プリンタや複合機の導入を見送るといった傾向が強まり、情報機器関連事業の海外売上が大きく減少しました。

要約の2点目は「通信機器関連事業」の低迷です。事業承継により売上高は前年同期に比べ横ばいとなったものの、携帯電話端末の販売が国内外で低調に推移したことにより、損失を計上することとなりました。国内での買い替え需要の減少により収益性が低下し、また、海外では大手客先の不振や競争激化、新端末の投入遅れが大きく影響しています。

要約の3点目は、米ドル・ユーロに対する円高の進行です。前年同期と比較した円高による影響額は、9ヵ月通算で、売上高及び税引前利益に対して、それぞれ約680億円、約165億円のデメリットとなりました。

4点目は、「ファインセラミック応用品関連事業」の拡大です。事業環境が総じて

大幅に悪化するなかでも、ソーラーエネルギー事業においては、旺盛な需要に応えるため、着実に生産拡大を図ってまいりました。当期9ヵ月通算の生産量は、前年同期と比較しますと、約40%の増加となりました。この結果、「ファインセラミック応用品関連事業」は、最も利益を計上するセグメントとなりました。

以上が当期第3四半期の概要です。

#### <P.5：2009年3月期 連結業績予想>

続きまして、今期通期の連結業績予想についてご説明申し上げます。5ページをご覧ください。

当期第3四半期までの実績及び第4四半期の世界経済や厳しい事業環境見通しを踏まえ、昨年10月に公表しました通期連結業績予想を、本日、こちらのページに記載のとおり修正いたしました。売上、利益ともに10月予想を下回る見通しです。

通期の為替レートは、ドルで100円、ユーロで143円を想定しております。

また、設備投資額、減価償却費、研究開発費の予想につきましても、今回、見直しておりますが、いずれも前回予想を下回る見通しです。

#### <P.6～7：2009年3月期 事業セグメント別連結売上高・事業利益予想>

事業セグメント別の売上高と事業利益の予想については、6ページと7ページに記載しております。

第4四半期は、昨年10月から12月までの第3四半期に比べ減収となる見通しであり、また、円高の進行や、後ほどご説明いたします一時費用などの計上もあり、損失となる見通しです。

一方、第3四半期まで好調に推移していましたソーラーエネルギー事業においても、本年1月からの国内住宅用補助制度再開による需要増に期待しているものの、欧米の実体経済の悪化による海外需要の鈍化と、円高の影響を受ける見通しです。

また、切削工具事業においても、自動車産業の低迷により、第4四半期の売上が、昨年10月から12月の3ヵ月間と比較し減少することに加え、資産価値の見直しによる一時費用の計上もあることから、「ファインセラミック応用品関連事業」も、通期ベースでは、前期に比べて減益となる見通しです。

#### < P. 8: 2009年3月期 業績予想の修正要因（前回予想比） >

今回の業績予想の修正要因を8ページに記載しております。

要因の1つ目は、下期の事業環境の悪化です。昨年10月後半以降、事業環境は一変し、第4四半期の世界経済やデジタルコンシューマ機器をはじめとした当社グループの主要市場は、昨年10月に公表した時点での想定を大きく下回り、第3四半期よりも悪化するものと予想しております。

2つ目の要因は、下期の一時費用及び損失の拡大です。前回予想では、下期の一時費用を約40億円と予想しておりましたが、現時点で想定される一時費用を加えますと、下期合計で、約200億円となる見通しです。

200億円のうち、約35億円は第3四半期に計上済みです。有価証券の売却損や評価減で約30億円、子会社でのリストラ費用で約5億円を計上しました。残り165億円を第4四半期に計上する見通しです。

第4四半期には、各種資産価値の評価の見直しや事業体制の再編などを予定しております。保有有価証券や棚卸資産、子会社の「のれん」などの資産価値を見直すことにより、約145億円の費用計上を見込んでおります。

これに加えて、今後の事業体制の再構築などに伴う費用を約20億円、予定しております。

このような多額の一時費用を今期に計上することとなりますが、これらは将来の事業基盤の強化や財務体質の強化につながるものと確信しております。

第4四半期も非常に厳しい事業環境となります。現在の困難な状況をグループ全員

が一丸となり、営業活動の強化による受注獲得と、徹底した経費の削減を図ることで乗り越えるとともに、需要回復期における業績拡大に向けて、新製品・新技術開発の強化と一層の品質向上に努めてまいります。

なお、ご参考までに、今期の為替変動に関する補足情報と、通信機器関連事業の内訳を資料の9ページと10ページにそれぞれ記載しておりますので、ご参照願います。

以 上